

四半期報告書

(第40期第2四半期)

株式会社ジョイフル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見 くるみ

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小野 哲矢

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小野 哲矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	28,150	28,995	58,027
経常利益 (百万円)	1,073	1,187	2,659
四半期(当期)純利益 (百万円)	608	664	1,372
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	613	664	1,379
純資産額 (百万円)	13,544	14,386	14,016
総資産額 (百万円)	25,276	25,800	24,984
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.68	22.60	46.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	55.8	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,094	2,250	2,144
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	278	△417	△41
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,243	△790	△2,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,158	4,116	3,074

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.44	11.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業運営等に関するリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の政府や日銀による各種経済政策を背景に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、全体として緩やかな回復を継続する状況で推移いたしました。

当外食業界においては、雇用・所得環境が緩やかに持ち直す中で、消費税率の引き上げによる外食支出への影響は軽微だったこともあり、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「私たちの街のレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、各店舗でお客様に提供する段階での品質を高めるため、お値打ち感を維持・向上させながら、かつ作業工程の効率化に配慮した商品の開発に取り組んでまいりました。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、主に次の2つに取り組んでまいりました。まず、店舗を中心とした社内マネジメント手法を改善するために、複数店舗を管轄するスーパーバイザーの業務を再整理するとともに、人材育成の面から店長と副店長の権限の見直しにも取り組んでまいりました。あわせて、お客様に商品を提供する段階での品質を高めるために、キッチン作業について、OJTだけでなく集中研修制度を新たに創設するなど、従業員教育の改善にも取り組んでまいりました。

また、投資額を抑えた直営新型ジョイフル10店舗を出店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は289億9千5百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は11億3千9百万円（前年同四半期比6.5%増）、経常利益は11億8千7百万円（前年同四半期比10.5%増）、四半期純利益は6億6千4百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、当第2四半期連結累計期間において直営10店舗の出店、直営1店舗の退店により、728店舗（直営674店舗、FC54店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

i) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は258億円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

ii) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債は114億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千5百万円の増加となりました。

これは主に未払費用、未払消費税、未払法人税等の増加、長期借入金の減少によるものであります。

iii) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は143億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41億1千6百万円（前連結会計年度末比33.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億5千万円（前年同四半期比105.7%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益11億8千7百万円、未払費用の増加額6億7百万円、減価償却費4億8千8百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額3億2千9百万円、法人税等の支払額2億5千5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億1千7百万円（前年同四半期は2億7千8百万円の獲得）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産取得による支出3億4千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億9千万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出4億9千万円、配当金の支払額2億9千3百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	31,931,900	—	6,000	—	2,390

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	10,936	34.24
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,460	4.57
穴見 賢一	大分県大分市	955	2.99
穴見 陽一	大分県大分市	955	2.99
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	906	2.83
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	645	2.02
穴見 加代	大分県大分市	460	1.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	440	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	376	1.17
計	—	17,813	55.78

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,523千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.90%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,523,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,400,300	294,003	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	294,003	—

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	2,523,600	—	2,523,600	7.90
計	—	2,523,600	—	2,523,600	7.90

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,104	4,146
売掛金	152	151
商品及び製品	408	329
原材料及び貯蔵品	891	645
その他	657	764
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	5,212	6,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,475	6,389
機械装置及び運搬具（純額）	269	272
工具、器具及び備品（純額）	284	300
土地	7,905	7,905
その他（純額）	133	154
有形固定資産合計	15,068	15,022
無形固定資産	59	56
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,231	3,249
その他	1,416	1,439
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,644	4,686
固定資産合計	19,772	19,764
資産合計	24,984	25,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,968	1,639
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,981	2,189
未払費用	2,174	2,781
未払法人税等	316	547
賞与引当金	111	112
その他	698	1,017
流動負債合計	7,351	8,388
固定負債		
長期借入金	1,466	767
退職給付引当金	593	630
役員退職慰労引当金	80	87
資産除去債務	1,328	1,348
その他	147	190
固定負債合計	3,616	3,025
負債合計	10,968	11,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	9,391	9,761
自己株式	△3,771	△3,771
株主資本合計	14,009	14,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
その他の包括利益累計額合計	6	6
純資産合計	14,016	14,386
負債純資産合計	24,984	25,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	28,150	28,995
売上原価	9,704	10,167
売上総利益	18,446	18,828
販売費及び一般管理費	※1 17,375	※1 17,688
営業利益	1,070	1,139
営業外収益		
受取利息	3	3
不動産賃貸収入	27	38
受取補償金	—	17
その他	19	31
営業外収益合計	51	91
営業外費用		
支払利息	19	13
不動産賃貸原価	23	22
その他	5	8
営業外費用合計	47	44
経常利益	1,073	1,187
税金等調整前四半期純利益	1,073	1,187
法人税、住民税及び事業税	392	487
法人税等調整額	73	34
法人税等合計	465	522
少数株主損益調整前四半期純利益	608	664
四半期純利益	608	664

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	608	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
その他の包括利益合計	4	△0
四半期包括利益	613	664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	664
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,073	1,187
減価償却費	508	488
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	19	13
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229	324
前払費用の増減額 (△は増加)	△117	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△370	△329
未払費用の増減額 (△は減少)	581	607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48	275
その他	184	84
小計	2,056	2,519
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△20	△13
法人税等の支払額	△943	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	△20
定期預金の払戻による収入	650	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△212	△341
貸付けによる支出	△21	△88
その他	32	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	278	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△739	△490
社債の償還による支出	△65	—
配当金の支払額	△439	△293
その他	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,243	△790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128	1,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,030	3,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,158	※1 4,116

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬及び給料手当	9,518百万円	9,800百万円
賞与引当金繰入額	104	107
退職給付費用	77	90
役員退職慰労引当金繰入額	33	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	3,338百万円	4,146百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△180	△30
現金及び現金同等物	3,158	4,116

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月24日 定時株主総会	普通株式	441	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月10日 取締役会	普通株式	294	10	平成25年6月30日	平成25年9月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月22日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月10日 取締役会	普通株式	294	10	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが洋食メニューを中心としてチェーン展開しているファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円68銭	22円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	608	664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	608	664
普通株式の期中平均株式数(株)	29,408,480	29,408,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年8月10日開催の取締役会において、第40期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 294百万円

(2) 1株当たりの金額 10円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月16日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 くるみ
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長穴見くるみは、当社の第40期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。